

インフラメンテナンス国民会議(平成28年11月28日設立)

資料3-5

設立の背景

- インフラは豊かな国民生活、社会経済を支える基盤であり、急速にインフラ老朽化が進む中で施設管理者は限られた予算の中で対応しなければならず、インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制を確保することが喫緊の課題
- 豊かな国民生活を送る上でインフラメンテナンスは国民一人ひとりにとって重要であることから、インフラメンテナンスに社会全体で取り組むパラダイムの転換が必要

目的

1. 革新的技術の発掘と社会実装
2. 企業等の連携の促進
3. 地方自治体への支援
4. インフラメンテナンスの理念の普及
5. インフラメンテナンスへの市民参画の推進

国民会議の性格

産官学民が連携するプラットフォーム

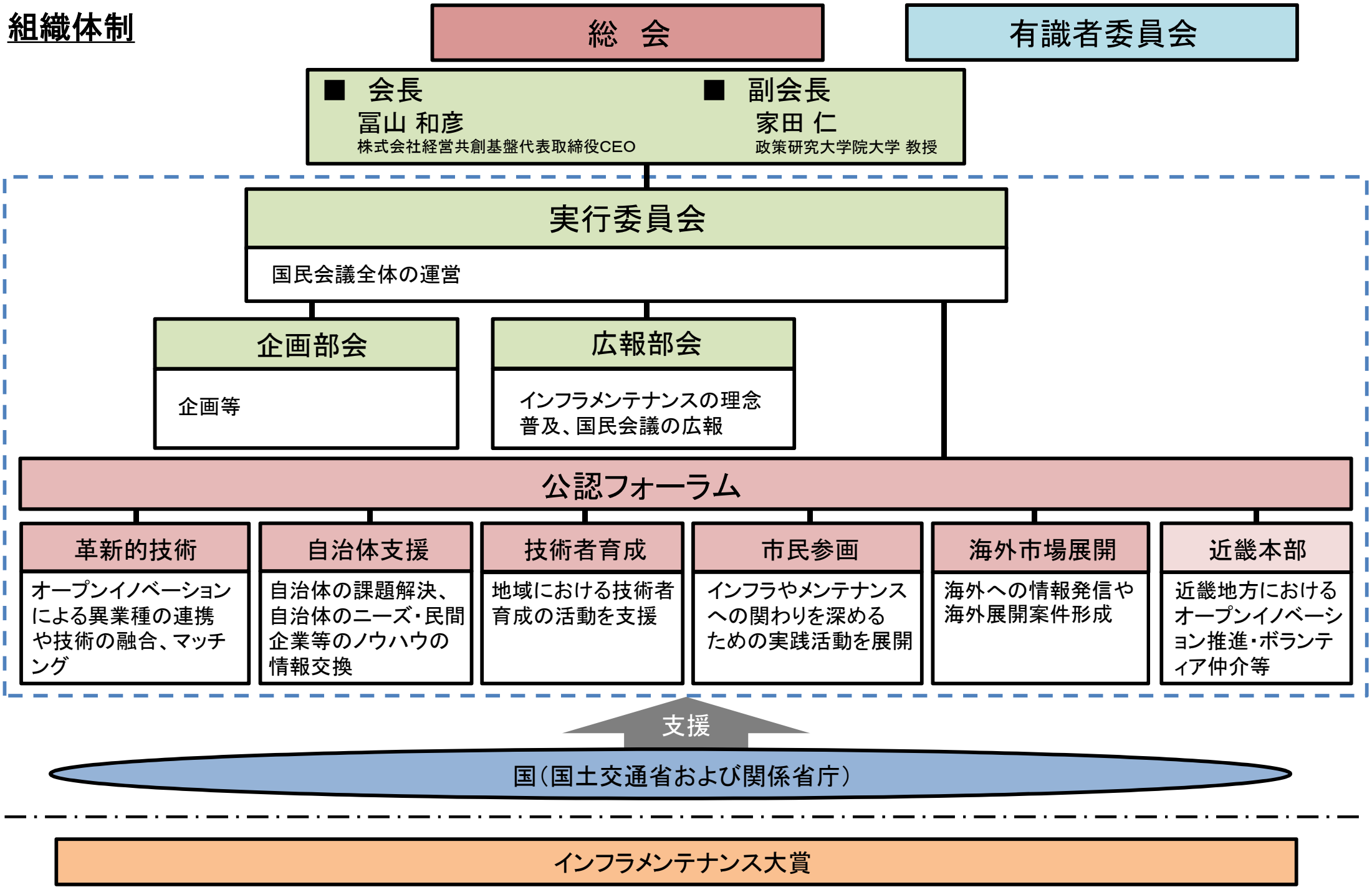


設立の 位置付け

- 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会 提言(平成27年2月)
「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」
- 日本再興戦略改訂2015-未来への投資・生産性革命-(平成27年6月30日閣議決定)
- 日本再興戦略2016-第4次産業革命に向けて-(平成28年6月2日閣議決定)
- 政務官勉強会 提言(平成28年7月29日)

インフラメンテナンス国民会議の主な活動

組織体制



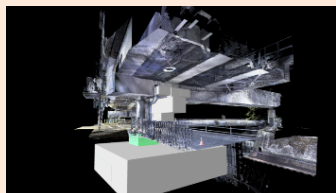
産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォーム＝「インフラメンテナンス国民会議」

会員（199者（H28.11）⇒650者（H29.8））のネットワークを活かしフォーラム活動を本格化 ⇒フォーラムの取組を全国に展開

革新的技術の開発と実装の加速

〈オープンイノベーションの推進〉

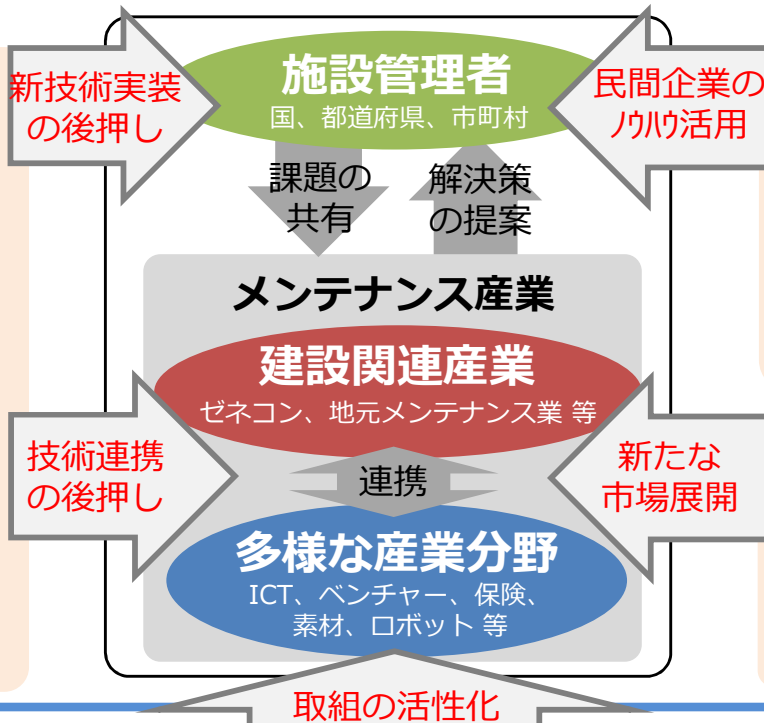
- ・技術マッチングのコーディネート
- ・技術マッチングコンテスト開催
- ・IoT等を活用したメンテナンスの推進



インフラをまるごとデータ化してメンテナンスに活用



市民がスマートフォンでインフラの不具合を通報



民間企業のノウハウ活用

〈民間委託における制度・運用の改善〉

- ・自治体支援方策の改善策の検討
例）包括的民間委託、共同処理 等
- ・施設管理者間の優良事例の共有
- ・技術者派遣制度の導入に向けた試行

海外市場への拡大

〈海外市場展開への挑戦〉

- ・海外インフラ市場のニーズ掘り起こし
- ・戦略的な具体案件形成を支援

ベストプラクティスの水平展開

〈優秀な取組を表彰〉 インフラメンテナンス大賞の実施

（総務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・防衛省）



インフラメンテナンス国民会議設立総会（H28.11.28）



第1回インフラメンテナンス大賞表彰式（H29.7.24）